

PRESS RELEASE

報道関係各位

2026年2月20日  
株式会社 Ridilover

【プログラム詳細・登壇者決定】

農林水産省「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム第3回シンポジウム  
～3月13日(金)13時から農林水産省講堂＆オンラインでハイブリッド無料開催～  
会場では登壇者と直接交流ができる交流タイムも実施



株式会社 Ridilover(所在地: 東京都文京区、代表取締役: 安部敏樹、以下: リディラバ)は、令和7年度農山漁村振興交付金事業の一環として、3月13日(金)13時から農林水産省7階講堂およびオンラインのハイブリッド形式で開催する、「農林水産省「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム第3回シンポジウム～新結合で拓く地域の活性化と農山漁村の未来～」のプログラム詳細と登壇者を発表します。

今回で3回目の開催となる本シンポジウムでは、令和7年度に実施した官民共創による地域の課題解決や農山漁村の価値創造を図るための取組について、取り組みに関わった多様なプレイヤーが登壇する6つのプログラムを実施。取り組みの成果や今後の課題を共有するとともに、官民共創をさらに進めていくため、新たな分野との「新結合」による取組事例の紹介やディスカッションを行います。

また、新しく制定された「令和7年度農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書」制度において制度開始後初となる取得企業の取り組みをご紹介し表彰を行います。

会場参加者向けには、各プログラムの合間には交流タイムを設け、各プログラムに登壇する登壇者と直接交流ができる「Ask The Speaker」のコーナーや、「令和7年度農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書」の展示コーナーを設置、表彰者と自由に意見交換や質問を行える時間を設けております。

## 【開催概要】

イベント名： 農林水産省「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム」第3回シンポジウム  
～新結合で拓く地域の活性化と農山漁村の未来～  
日時： 2026年3月13日(金)13時00分～18時30分(開場12時30分)  
開催形式： 会場(定員200人)・オンライン配信(上限なし)  
会場： 農林水産省7階講堂  
住所： 東京都千代田区霞が関1-2-1

## 【申込方法】

下記のURLから申込フォームよりお申し込みください。

申し込みフォーム (<https://tinyurl.com/58j8jbcy>)

申込み締切：2026年3月12日(木)23:59まで

※会場参加は先着順につき、定員になりましたら予告なしに申込み終了とさせていただきます

【プログラム】 ※登壇者名は各プログラムごとに五十音順、敬称略にて記載。一部変更の可能性あり。

13:00～13:05 開会挨拶	<p><b>【登壇者】</b> 松本 平 農林水産省 農村振興局長</p>
13:05～13:35 プログラム① オープニングセッション～農村政策と地域の未来を語る～	<p><b>【概要】</b> 人口減少や高齢化が先行して進む農山漁村において持続可能な地域社会を実現するため、本プラットフォームを創設し、官民共創による地域の課題解決や農山漁村の価値創造を図るために仕組みの構築等に取り組んできました。本セッションでは、農山漁村の現状・課題とこれらに対する本年度の取組を概説するとともに、地域の未来や今後の農村政策の方向性について対話を行います。</p> <p><b>【登壇者】</b> <b>トークセッション</b> ・安部 敏樹 株式会社 Ridilover 代表取締役 ・河村 仁 農林水産省 農村振興局 農村政策部長</p>
13:35～14:00 プログラム② 新制度「令和7年度農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書」表彰式	<p><b>【概要】</b> 農林水産省は、これまで農山漁村に関わりのなかった企業等の参入を促すため、企業等の取組を後押しできるよう、農山漁村の課題解決を目的に行われ、今後も継続することが見込まれる企業等の取組を証明する「農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書」制度を創設しました。本セッションでは、令和7年度の取得企業等の取組を紹介するとともに、表彰式を行います。</p>
14:00～14:10	<p><b>休憩</b></p>
14:10～15:00 プログラム③ インパクト×農山漁村 ～企業の継続的な取組に向けた環境づくり～	<p><b>【概要】</b> 農林水産省は上記の「取組証明書」に加え、企業等の取組が社会的・環境的な変化や効果(=インパクト)を創出していることを証明する「インパクト証明書」制度の創設を検討しています。本セッションでは、こうした証明を受けることの取得者と農山漁村それぞれにとってのメリットや、両者の継続的なwin-winの関係性づくりに向けた国の証明制度の有効な活用方法について議論します。</p> <p><b>【登壇者】</b> <b>プレゼンテーション</b> ・種田 毅</p>

	<p>Lively 合同会社 代表  東京科学大学 イノベーションデザイン機構 特任准教授  農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会 モデレーター</p> <p><b>トークディスカッション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・井上 孝矩  株式会社JTB ビジネスソリューション事業本部 営業開発プロデューサー  農林水産省 農山漁村の課題解決に係る臨時専門アドバイザー  総務省 地域力創造アドバイザー  大企業による農山漁村現場への人材派遣等の取組促進に係る検討会 座長</li> <li>・川越広志  株式会社日本格付研究所 サステナブル・ファイナンス評価本部評価部 インパクト分析室長  農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会 委員</li> <li>・宮下 優一  長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士  農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会 委員</li> <li>・百瀬 則子  ワタミ株式会社 執行役員 SDGs推進本部本部長  農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会 委員  〈モデレーター〉</li> <li>・種田 毅  Lively 合同会社 代表  東京科学大学 イノベーションデザイン機構 特任准教授  農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会 モデレーター</li> </ul>
15:00～15:30	休憩＋現地参加者交流タイム
15:30～16:15 プログラム④ 学生×農山漁村 ～学生の関わりから生まれる地域の未来～	<p><b>【概要】</b>  農山漁村における学生の関係人口を増やすためには、まず地域の活性化や課題解決に関心のある学生に農山漁村に目を向けてもらうことが重要です。そのうえで、これらの学生が地域へと「定着」していくためには、地域と学生が win-win の関係となることが不可欠です。本セッションでは、農山漁村の課題解決に学生が関わることによって地域に創出されるインパクトや、学生の活動を持続可能なものにしていくための地域・企業との連携、活動を行う学生のキャリアモデルについて議論します。</p> <p><b>【登壇者】</b></p> <p><b>トークディスカッション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡田 直樹  棚田研究会 代表  静岡大学 農学部</li> <li>・田口 翔一  東大生地方創生コンソーシアム 代表  東京大学大学院 農学生命科学研究科</li> <li>・向原 宏一郎  学生団体 rindo 代表  龍谷大学 社会学部  〈モデレーター〉</li> <li>・河村 仁  農林水産省 農村振興局 農村政策部長</li> </ul>
16:15～16:55 プログラム⑤ 関係省庁×農山漁村 ～省庁間連携で生まれる相乗効果～	<p><b>【概要】</b>  農山漁村は地域の一部であり、その課題解決は農村政策のみではなく、幅広い施策が必要となってきます。本セッションでは、各省庁が展開する地域の活性化や課題解決に向けた様々な施策、特に農山漁村の課題解決に関わる多様なプレイヤーに活用いただけるものを中心紹介するとともに、相乗効果を生み出すための省庁</p>

	<p>間連携のポイントを探ります。</p> <p><b>【登壇者】</b></p> <p><b>トークディスカッション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石川 雅史 文部科学省 高等教育局 大学振興課 地域大学振興室長</li> <li>・伊奈 友子 経済産業省 中小企業庁 商業課長</li> <li>・大森 康宏 総務省 自治行政局 地域政策課長</li> <li>・高岡 文訓 金融庁 総合政策局 総合政策課 サステナブルファイナンス推進室長 (兼)チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー (モデレーター)</li> <li>・朝日 健介 農林水産省 農村振興局 農村活性化推進室長</li> </ul>
16:55～17:05	休憩
17:05～17:50 プログラム⑥ AI×農山漁村 ～人口減少下におけるAIが拓く可能性～	<p><b>【概要】</b></p> <p>デジタル化の進んでいない農山漁村は、一方で人口減少による人手不足の影響を大きく受けることから、AI実装の場として親和性が高く、人口減少下における活性化に向けて、AI等の先端技術の活用を通じて活路を見出すことが求められています。本セッションでは、土壤の特性や栽培ノウハウ等の現場の暗黙知の継承・発展とこれらを通じた農業の生産性向上等に対するAIの可能性について、AI研究者、AIを活用している農家と生産現場で実装する技術者等を交えて議論します。</p> <p><b>【登壇者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今井 翔太 北陸先端科学技術大学院大学 客員教授 株式会社 GenesisAI 代表取締役社長 CEO</li> <li>・西村 吉正 東京大学 農学部</li> <li>・光廣 政男 農林水産省 大臣官房 政策課 技術政策室 課長補佐</li> <li>・山田 裕也 JAひまわり スプレーマム部会 地域営農ビジョン推進委員</li> <li>・渡辺 琢也 経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長 兼 AI 産業戦略室長 (モデレーター)</li> <li>・朝日 健介 農林水産省 農村振興局 農村活性化推進室長</li> </ul>
17:50～18:30	現地参加者交流タイム

**【登壇者／モダレーターのご紹介】** ※五十音順、敬称略にて記載



**朝日 健介**  
農林水産省 農村振興局 農村活性化推進室長

2007 年農林水産省に入省。  
食の安全対応、農業金融、地域ブランド產品の振興・保護、漁業保険、農業競争力強化、予算取りまとめ等の各種対応を経て、2024 年 4 月から現職。(その間、在フランス日本国大使館で農産物の輸出促進等も経験)現在、農村活性化推進室長として、農山漁村のデジタル活用、中核都市からの人材の呼び込み、農山漁村と企業の連携等による官民共創の促進等に従事。



**安部 敏樹**  
株式会社 Ridilover 代表取締役

1987 年生まれ。2009 年東京大学在学中に社会問題をツアーにして共有するプラットフォーム『リディラバ』を開始し、後に法人化。現在は教育旅行事業、企業研修事業、メディア事業の他、社会課題解決に向けた資源投入を行なう事業開発・政策立案事業も手掛ける。2024 年、世界経済フォーラム「ヤング・グローバル・リーダーズ」に社会起業家として選出。近著に『みんながんばってるのになんで世の中「問題だらけ」なの？：知識ゼロからの社会課題入門』(NewsPicks パブリッシング)がある。



**石川 雅史**  
文部科学省 高等教育局 大学振興課 地域大学振興室長

2025 年 4 月より現職。2040 年を見据え、我が国の「知の総和」向上を目指し、各地域の高等教育へのアクセス確保等に取り組む「知の総和答申」(中央教育審議会)を踏まえ、2025 年 4 月に新設された「地域大学振興室」の設立準備・運営に携わる。これまで大学設置認可行政のほか、経済協力開発機構(OECD)において地域活性化の観点を含む 2030 年を見据えた教育プロジェクト、玉野市教育長として教育を通じた地方創生の取組(地域産業界と連携した市立高校改革など)促進、総務省自治財政局において地方財政措置に関する調整事務等を経験。



**伊奈 友子**  
経済産業省 中小企業庁 商業課長

通商産業省(現:経済産業省)入省後、中小企業庁調査室長、商務・サービスグループ物流企画室長／消費経済企画室長、内閣官房内閣広報室企画官、製造産業局ものづくり政策審議室長、中小企業庁創業・新事業促進課長など、特に、中小企業・ものづくり政策分野を多く担当。現在、まちづくりや、地域課題の解決に取り組むローカル・ゼブラ企業の政策推進を担当している。



井上 孝矩  
株式会社 JTB ビジネスソリューション事業本部 営業開発プロデューサー  
農林水産省 農山漁村の課題解決に係る臨時専門アドバイザー  
総務省 地域力創造アドバイザー  
大企業による農山漁村現場への人材派遣等の取組促進に係る検討会 座長

2008 年に入社。法人営業・公務営業からキャリアをスタートし、地域交流事業や新規事業開発の特命グループで経て、2023 年より現職。

現在は、複数企業の地方創生アドバイザーとして、ビジネスパートナー企業とともに、官民連携で新しい価値を生み出すプロジェクトを推進。事業構想、ステークホルダー共創、地域資源の価値変換といった専門領域を生かしながら、企業の思いと地域の未来をつなぐ仕事に携わっている。

2024 年に農林水産省の「官民共創・地方応援税制アドバイザー」、2026 年に総務省の「地域力創造アドバイザー」に就任。制度や政策の専門知識だけでなく、現場のリアルなニーズや課題を大切にし、企業と地域の双方にとって前に進める着地点を一緒に探し、共に動き出せる環境を整えている。

趣味は古建築や文化財を訪ねること、温泉地を巡ること、農林漁業の現場を体験すること。日本各地の営みに触れる時間が、仕事の視点を磨き続ける大切な源になっている。



今井 翔太  
北陸先端科学技術大学院大学 客員教授  
株式会社 GenesisAI 代表取締役社長 CEO

1994 年、石川県金沢市生まれ。2024 年、東京大学大学院 工学系研究科 技術経営戦略学専攻 松尾研究室における AI の研究で博士(工学)を取得。人工知能分野における強化学習の研究、特にマルチエージェント強化学習の研究に従事。現在は大規模言語モデル等の生成 AI における強化学習の活用の研究を行う。2024 年 7 月に株式会社 GenesisAI を創業し、同社代表取締役社長 /CEO。2025 年より北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)客員教授。



大森 康宏  
総務省 自治行政局 地域政策課長

奈良県出身、1996 年自治省入省。総務省・内閣官房・内閣府で地方行政・地方分権改革等を担当したほか、大分・鹿児島・大阪・山形の各府県で税財政のほか、農政・観光・環境等の分野に携わる。岐阜県副知事を経て、2025 年 7 月から現職。活力ある持続可能な地域をつくり、誇りを持って住民が暮らせる社会の実現に向けた様々な施策を展開する「地域力創造グループ」を取りまとめ、「ローカル 10,000 プロジェクト」や「地域おこし協力隊」・「地域活性化起業人」、「ふるさと住民登録制度」などを推進している。



岡田 直樹  
棚田研究会 代表  
静岡大学 農学部

静岡県菊川市の「上倉沢（せんがまち）」の棚田を拠点に、耕作放棄地の復旧や伝統的な稲作技術の継承に取り組んでいる。地域住民と密に連携しながら、学生ならではの柔軟な視点と機動力で、現代のライフスタイルに溶け込む「持続可能な棚田保全」のあり方を追求し、都市と農村を繋ぐ新たな関係人口の創出に注力している。



川越 広志  
株式会社日本格付研究所 サステナブル・ファイナンス評価本部評価部 インパクト分析室長  
農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会 委員

1982年神奈川県生まれ千葉県出身。  
地銀での法人融資業務等を経て、2008年にJCR転職。  
入職後、事業格付部に在籍し、電気機器を中心には、化学、機械、食料品、倉庫、不動産など様々な業種を担当。2019年からストラクチャード・ファイナンス第二部を兼務し、J-REITの格付業務も担当。2021年9月にサステナブル・ファイナンス評価本部へ異動し、2022年4月にインパクト分析ユニット長、2023年4月にインパクト分析室長に就任。現在はポジティブ・インパクト・ファイナンスなどを中心に担当。  
また、インパクト志向金融宣言における融資・債権分科会のコアメンバー、地域金融分科会の「地域PIF実践ガイド」作成のタスクフォースメンバーに在籍。「農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会」の検討委員として参加。



河村 仁  
農林水産省 農村振興局 農村政策部長

1995年農林水産省入省。東京海上日動火災保険株式会社への出向や農林水産省大臣室勤務を経て、2013年埼玉県農林部副部長、2015年同部長を務める。その後、2017年農林水産省経営局金融調整課長、2021年水産庁漁政部企画課長、2022年同部漁政課長、2024年農林水産省大臣官房政策課長などを歴任。  
2025年7月、農村政策部長に着任し、“農村の未来をデザインする司令塔”として政策の方向性の決定等を担っている。



高岡 文訓

金融庁 総合政策局 総合政策課 サステナブルファイナンス推進室長  
(兼)チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー

足許の数年間は、金融庁において、副大臣秘書官、総合政策課総括課長補佐(企画担当)、監督管理官、保険監督調整官、地域銀行監督調整官等を歴任。経済対策・成長戦略等の取りまとめ、金融サービス仲介業者向けの総合的な監督指針の策定、行政手続きのデジタル化、保険会社や地域銀行のモニタリング業務等に従事。

内閣官房郵政民営化推進室、外務省(在ドバイ日本国総領事館)及び財務省主税局(国際租税担当)への出向経験あり。

2024年7月より現職で、「サステナブルファイナンス有識者会議」、「インパクトコンソーシアム」、「カーボン・クレジット取引に関する金融インフラのあり方等に係る検討会」等の事務局運営に従事。2025年7月からは、チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサーを兼任。



田口 翔一

東大生地方創生コンソーシアム 代表  
東京大学大学院 農学生命科学研究科

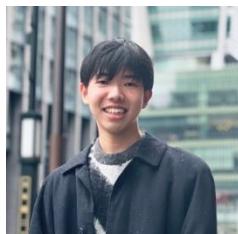
1999年生まれ。東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程生。大学入学後、国内の農業問題への関心から地域活性化に取り組み始める。2023年、地域で活動する東大生をつなぐ、応援するプラットフォームとして団体を設立。東大生個人が、地域系団体が経験や知恵を持ち寄り未来を目指す連合体でありたいとコンソーシアムと名付けた。全国様々な地域と連携して、東大生を連れていくFWやプロジェクトを展開中。また、「主体性が生まれる仕掛け」をテーマに、株式会社晴天教育事業部執行役員として中高大生向けのプログラムを開発・提供している。



種田 納

Lively 合同会社 代表  
東京科学大学 イノベーションデザイン機構 特任准教授  
農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会 モデレーター

大学卒業後、金融機関、外資系経営コンサルティング会社での勤務を経て、2022年に「豊かな生命が息づく地球環境と持続可能な社会を未来へ繋ぐ」というビジョンのもと Lively を創業。これまで、世界 10 か国以上でプロジェクトに従事した経験を活かし、環境や人権、アニマルウェルフェアといった分野で国内外企業や官公庁、非営利団体と共に課題解決やインパクト創出を推進。東京大学法学部卒業。



西村 吉正  
東京大学 農学部

東京大学農学部。高校1年時にスタンフォード大学主催の起業家育成プログラムを優秀生修了。東大松尾研発 AI スタートアップにて、親会社の製造業の現場管理ツールにおけるAI二次分析機能の実装プロジェクトのリードエンジニアや属人技能のAIへの学習のプロジェクトを兼任。一次産業をテックで礎から底上げするべく、施設園芸ハウス内データを二次分析する栽培 AI を開発し、立ち上げから4ヶ月でいちけんをはじめとする15を超える農業法人に実証導入。2026年豊橋アグリテックコンテストにて一般企業部門66社中、イノベーション賞と優秀賞をダブル受賞。



光廣 政男  
農林水産省 大臣官房 政策課 技術政策室 課長補佐

2007年農林水産省入省。入省後、農地制度、病害虫防除、協同農業普及事業、在外勤務(在ブラジル日本国大使館)、果樹の生産振興、食料安全保障等の業務に従事。2025年4月から現職。データを活用した農業の推進、農業における宇宙・衛星技術、AI等の活用の促進等を担当。



宮下 優一  
長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士  
農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会 委員

国内外の資本市場における、IPO、株式の公募増資、売出し、第三者割当増資、ブロックトレード、種類株式、新株予約権・ワント、社債、新株予約権付社債(CB)、サステナブルファイナンス等、大手証券会社のエクイティ・キャピタル・マーケット部での勤務経験を活かし、キャピタルマーケット案件を幅広く取り扱う。また、企業情報開示(サステナビリティ開示を含む)、金融規制法、M&A、コーポレートガバナンスその他の企業法務全般にわたりリーガルサービスを提供している。2025年に農林水産省「農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会」委員に就任。



向原 宏一郎  
学生団体 rindo 代表  
龍谷大学 社会学部

大学を1年間休学し、限界集落に居住しながらまちづくり企業「一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー」にてインターンに従事。現場で農家や地域企業の切実な想いに触れたことをきっかけに、学生団体 rindo を設立。「地方の宝を全国へ」を軸に、地方にいなくとも都会から魅力を発信し、繋がれる仕組みづくりを目指している。現在は関西圏のマルシェでの特産品販売や情報発信、地方ツアーアの実施に加え、持続可能な委託販売モデルの構築など、多角的に地方の活性化に取り組んでいる。

百瀬 則子  
ワタミ株式会社 執行役員 SDGs推進本部本部長  
農山漁村における企業によるインパクト創出促進・証明書制度創設検討会 委員



1980 年から 2018 年まで小売業(ユニー・サークル K サンクス・ファミリーマート)に勤務し、様々な職種を経て、2001 年から環境部マネジャー、2003 年から部長に就任(環境部長)、2014 年ユニーグループ HD 執行役員就任。その間、環境省・農水省・経産省や愛知県・名古屋市などの国や自治体の委員に就き、法律改正や政策提言などに関わっている。現在はワタミ株式会社で執行役員 SDGs 推進本部長、一般社団法人中部 SDGs 推進センター副代表理事、石光商事株式会社社外取締役を務めている。



山田 裕也  
JA ひまわり スプレーマム部会 地域営農ビジョン推進委員

愛媛大学農学部卒業、名古屋大学経済学研究科修士課程修了。JA ひまわりにて 5 年間勤務の後、就農。2023 年から現在まで、豊川市農業委員会会長を務める。  
愛知県豊川市にて、15 名のチームで年間 180 万本を出荷する経営を行う。  
2023 年に花の国コンクール農林水産大臣賞、2024 年に農林水産祭内閣総理大臣賞を受賞。



渡辺 琢也  
経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長 兼 AI 産業戦略室長

2004 年、東京大学大学院修了後、同年 4 月に経済産業省に入省。2017 年 7 月より同省商務情報政策局情報産業課に配属後、同省商務情報政策局総務課、同省大臣官房総務課を経て、2021 年 5 月内閣官房参事官補佐に就任。その後、同年 9 月より経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課長に就任し、ソフトウェア・情報サービス戦略室長を兼務。22 年 2 月より同室長に専任。25 年 7 月より現職。

### 【「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォームについて】

昨年度、農林水産省は、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、金融機関、教育機関等が参画する「『農山漁村』経済・生活環境創生プラットフォーム」を立ち上げ、地域と企業のマッチングや関係者間の連携の在り方について議論してきました。

また、テーマごとに専門部会や検討会を開催し、案件形成を進める上で参考となる事例の収集及び手引きの作成、新制度の検討等を行っています。

### 【令和 7 年度農山漁村振興交付金事業概要】

令和 7 年度農山漁村振興交付金を活用し、自治体や課題解決企業およびその支援者等が協働し、農山漁村の課題解決を目指して以下の 5 つの事業を展開しています。

1. 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォームの運営  
多様な主体の協働と参入を促進し、地域課題や解決の取組みを共有するプラットフォームを運営するとともに、関連するシンポジウムや専門部会を通じ、具体的な協働や新たな取組みの芽を育みます。
2. 農山漁村の課題解決による社会的インパクトを普及するための検討会運営  
民間の支援事業に対する後押しを目的に、地域課題解決による社会的インパクトを整理・証明する制度の設計を進めます。
3. 「農山漁村」におけるインパクト創出に向けたソリューション実装プログラム  
課題解決に挑む企業を“インパクト・ソリューション”として公募・選定し、自治体とのマッチングや現場実装に向けた伴走支援を行います。
4. 地域レベルの中間支援組織運営  
地域金融機関等と連携し、課題とソリューションのマッチングや提案、伴走支援を行う中間支援組織を全国展開します。
5. 農山漁村の課題解決事例分析・支援ツール整理  
先進事例の分析を通じて「成功のポイント」や「資金・人材確保ノウハウ」を支援ツールとして全国に展開します。

関連 URL: [https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanmin\\_kyousou.html](https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanmin_kyousou.html)

本イベントは、上記の事業内容に関して、最新の検討状況の発表等を通じて、参加者の属性に合わせた農山漁村への関心を高めていただき、具体的に農山漁村への関わりを始めるきっかけにしていただくことを目的に開催します。

#### ■本事業の実施主体について:株式会社 Ridilover

リディラバは「社会の無関心の打破」を理念として、2009 年に設立、後に法人化しました。現在は教育旅行事業、企業研修事業、メディア・コミュニティ事業の他、社会課題解決に向けた資源投入を行なう事業開発・政策立案事業も手掛けています。設立以来 15 年間、400 種類以上の社会課題を各事業において扱ってきました。

#### ＜会社概要＞

社名: 株式会社 Ridilover

代表取締役: 安部 敏樹

設立: 2013 年

所在: 東京都文京区本郷 3-9-1 井口ビル 2 階

URL: <https://ridilover.jp/>

#### 本イベントに関するお問い合わせ

問合せ先: [r7nousui-symposium@ridilover.jp](mailto:r7nousui-symposium@ridilover.jp)

運営事務局: 株式会社 Ridilover